



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 システムデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	32,644	6.0	2,066	140.2	1,903	184.0	1,020	—	918	—	1,047	—
2020年12月期	30,785	—	860	—	670	—	△929	—	△996	—	△2,329	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	8.73	8.73	16.3	5.4	6.3
2020年12月期	△9.50	△9.50	△18.4	1.6	2.8

(注) 2021年12月期において、株式会社リンクスタッフィングの国内人材派遣事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、2020年12月期についても同様に組替えて表示しているため、これらの項目の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	30,062	8,648	7,493	24.9	67.17
2020年12月期	41,083	4,917	3,760	9.2	35.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,316	△728	△5,124	4,917
2020年12月期	3,970	1,969	△1,647	6,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	1.80	1.80	1.80	1.80	7.20	755	△81.2	13.9
2021年12月期	1.80	1.80	1.90	1.90	7.40	789	84.7	14.3
2022年12月期(予想)	1.90	1.90	1.90	1.90	7.60		39.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.2	4,000	93.6	2,200	115.6	2,050	123.1	19.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	113,068,000株	2020年12月期	113,068,000株
2021年12月期	1,506,443株	2020年12月期	8,145,796株
2021年12月期	105,249,619株	2020年12月期	104,922,204株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,304	11.3	161	△80.3	△356	—	△413	—
2020年12月期	7,460	△11.1	818	△16.2	2,311	189.7	337	△46.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△3.93	—
2020年12月期	3.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	24,002	30.0	7,205	30.0	—	—	64.59	
2020年12月期	26,976	15.5	4,181	15.5	—	—	39.85	

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,205百万円 2020年12月期 4,181百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

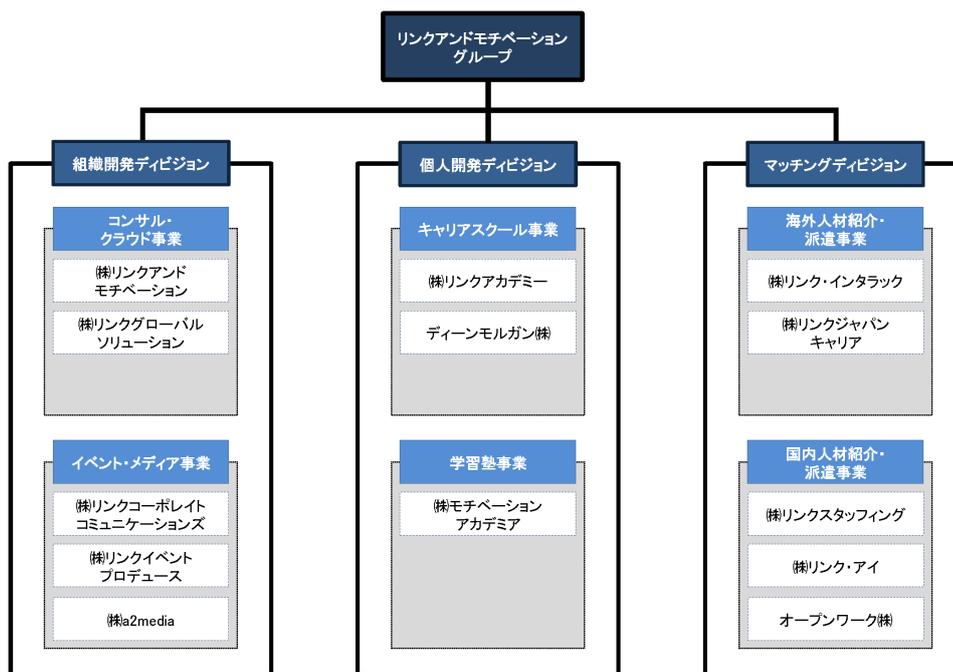
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクスタッフィングが運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDA（所在地：東京都渋谷区、代表取締役社長CEO：加福 真介）に譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前年比較については、前年の数値を譲渡後の分類で組み替えた数値で比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、ワクチン接種率の向上に伴って新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され回復傾向にあったものの、新たな変異株が確認されるなど予断を許さない状況が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、このような経済情勢下の中においても、前連結会計年度に引き続きテレワーク等の働き方の変更に伴う従業員エンゲージメント向上のニーズや、急速なデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）に伴う個人のスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しています。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は32,644百万円（前年比106.0%）、売上総利益が15,340百万円（同109.5%）、営業利益が2,066百万円（同240.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益が918百万円（前年は親会社の所有者に帰属する当期損失996百万円）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



なお、株式会社リンクスタッフィングが運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は10,819百万円（同109.0%）、セグメント利益は7,534百万円（同110.4%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,716百万円（同111.6%）、売上総利益は6,703百万円（同109.1%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※◇内は売上総利益	2020年	2021年	前年比
コンサル・クラウド事業	7,808 ◇6,146	8,716 ◇6,703	111.6% 109.1%
コンサルティンク	5,230	5,818	111.2%
クラウド	2,578	2,897	112.4%

当連結会計年度においては、引き続き大手企業を中心とした従業員エンゲージメントの向上ニーズを着実に捉え、売上収益は前年比で増加、売上総利益は前年比で大幅増加しました。独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」によれば、日本の労働力人口は世界最速のスピードで減少していくことが予想され、人材の流動化が加速する昨今において、多くの企業の経営における重要課題は自社で活躍する人材の確保や維持へと移行しています。加えて、国際標準化機構による人的資源マネジメントISO30414の発行や、米国での人的資本開示の義務化など、世界的に人的資本開示が活性化しています。こうした状況下において、従業員エンゲージメントや人材開発ニーズは非常に高まっており、そのニーズは長期的に継続すると当社グループとしては考えており、2000年の創業以来、多くの企業の組織変革を支援してきた当社グループにとって大きな機会であると捉えております。引き続き、“モチベーションエンジニアリング”を活用したワンストップソリューションの提供によって、さらなる顧客単価の向上を実現していきます。

また、「クラウド」に該当する、当社グループの注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数および単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2020年				2021年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
納品数(件)	906	795	770	759	747	743	772	738
月会費売上(千円)	203,789	183,600	190,423	200,927	206,485	218,928	235,859	240,545

当社は、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、数多くの企業の「組織変革」までを支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)の向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。

現在、株式会社アイ・ティ・アール(以下、ITR)が発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2021」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで4年連続1位(2017~2020年度予測)を獲得しています。

当連結会計年度においては、大手企業への導入強化が奏功し、前年を大きく上回る結果となりました。月会費売上も堅調に推移しており、2021年12月単月における月会費売上の合計額は、240,545千円と伸長しております。

今後は、引き続き大手企業向け新規導入のさらなる強化に加えて、多言語対応の推進によって日本企業のグローバル支社への支援をはじめグローバル展開も進めてまいります。また変革機会における新たなクラウドサービスとして、すでに納品実績のある人材開発サービスを2022年度中にクラウド化し、リリースする予定です。モチベーションクラウドに加えて、その新規クラウドサービスを展開する事で、2022年12月単月におけるモチベーションクラウドシリーズの月会費売上は3.2億円(同133.0%)を見込んでおります。これらの実現に向けて、人材・IT投資も積極的に行うことでクラウドシリーズの展開スピードを加速させ、従業員エンゲージメント市場を牽引してまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,479百万円(同95.2%)、売上総利益は1,081百万円(同112.6%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2020年	2021年	前年比
イベント・メディア事業	2,604 <960>	2,479 <1,081>	95.2% 112.6%
イベント	523	416	79.6%
メディア	2,080	2,062	99.1%

当連結会計年度については、イベント事業において、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上収益は前年比減となりました。一方で、オンライン化に伴う粗利率の改善などによって、売上総利益は前年比で大幅に増加しております。

引き続き、WEB、映像を活用したオンラインイベントを推進するとともに、IRに関するWebメディアや映像メディアのサービス提供に注力してまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人に対して、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しています。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は7,471百万円(同111.0%)、セグメント利益は2,904百万円(同136.9%)となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまで、教室での受講を主としていましたが、現在は通学・オンラインの両サービスを提供し、継続的な学びのサポートを実現しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,824百万円(同112.4%)、売上総利益は2,596百万円(同144.3%)となりました。なお、キャリアスクール事業のプログラム別の業績は以下のとおりです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト (単位：百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2020年	2021年	前年比
キャリアスクール事業	6,071 〈1,799〉	6,824 〈2,596〉	112.4% 144.3%
IT	3,331	3,791	113.8%
資格	2,146	2,406	112.1%
英会話	593	626	105.6%

当連結会計年度については、DXスキルニーズの加速に伴いIT講座が伸長するとともに、オンライン化に伴う粗利率の改善が功を奏し、前年を大きく上回る結果となりました。また、DXに向けた従業員のスキル強化ニーズの拡大に伴い、企業内個人向けのDX支援サービスも順調に伸長しています。

今後も引き続き、拠点だけに依存しないバーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、ますます拡大が期待されるDX市場において、これまで培ってきたITスキル支援のノウハウや組織開発・マッチングディビジョンの顧客アセットも活用することで、さらなる成長を実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は651百万円(同97.8%)、売上総利益は310百万円(同96.1%)となりました。

当連結会計年度については、新規入会数は回復傾向にあるものの、1人あたりの単価減少に伴い、売上収益・売上総利益ともに前年比減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後も引き続き、授業や面談のオンラインサービスのクオリティのさらなる向上によって新規入会者数を伸ばさせ、安定的なサービス提供するとともに、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービス実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介事業に転用した「エンゲージメント・マッチング」をコンセプトにサービスを展開しております。企業が求めるテクニカルスキル要件とのマッチングだけではなく、当社が保有するデータをもとに個人の特性と企業の特性とのマッチングを行うことで、定着率の高いマッチング、いわゆる「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りを実現しています。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者を対象としています。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は15,043百万円(同101.3%)、セグメント利益は5,534百万円(同98.2%)となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(海外人材紹介・派遣事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなった一方で、まだALTの担当授業数が少ない自治体も多いことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えています。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は13,123百万円(同101.5%)、売上総利益は3,650百万円(同96.5%)となりました。

当連結会計年度については、入国制限の影響を引き続き受けているものの、雇用の長期化や国内人材採用などが着実に進捗した結果、売上収益は増加しました。一方で、国内採用や入国後の隔離期間のサポート等での原価増の影響を受け、売上総利益は微減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

また、先生方の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的に、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数も着実に増加しています。利用学校数は、12月末で全国の公立の小・中・高等学校の約15%にあたる4,300校を超え、2024年には全国の公立の小・中・高等学校の約40%にあたる14,000校への提供を計画しています。引き続き「Teachers Cloud」を通してブランド力を向上させることで、ALT契約のリピート率向上とさらなるシェア拡大を実現してまいります。

(国内人材紹介事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業を行っております。前第1四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客やプラットフォーム上でのダイレクト採用サービスの提供を主な収益源としております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は1,943百万円(同99.9%)、売上総利益は1,907百万円(同101.2%)となりました。

主な収益源であるオープンワーク株式会社においては、コロナ禍でも登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げており、中でもダイレクト採用サービスは前年比で約180%と大きく成長しています。今後も引き続き、組織開発ディビジョンの顧客基盤の活用や転職候補者のレジユメの増加に加え、マッチング率向上を実現することで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①“モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,021百万円減少し、30,062百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、使用権資産が8,641百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,752百万円減少し、21,413百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が5,667百万円、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、リース負債が8,825百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,731百万円増加し、8,648百万円となりました。これは主として、自己株式の処分等により、資本剰余金が2,024百万円増加し、自己株式が1,413百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は1,532百万円減少し、当連結会計年度末の残高は4,917百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年より346百万円増加し、4,316百万円となりました。これは主として、減損損失が前年に比べ1,629百万円減少、営業債権及びその他の債権の増減が前年に比べ676百万円増加、その他が前年に比べ1,205百万円減少したことにより資金が減少した一方で、税引前当期利益が前年に比べ1,233百万円増加、非継続事業からの税引前当期損失が前年に比べ597百万円減少、投資有価証券評価益が前年に比べ563百万円減少、法人所得税の還付額が前年に比べ411百万円増加、法人所得税の支払額が前年に比べ858百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。その他の主な減少理由は、基幹システムのライセンス料等の前払費用が224百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、728百万円（前年は1,969百万円の獲得）となりました。これは主として、前年に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が無かったことにより資金が減少したこと等によるものです（前年はオープンワーク株式会社の子会社化に伴い、現金及び現金同等物が2,290百万円増加）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、5,124百万円（前年は1,647百万円の使用）となりました。これは主として、自己株式の売却による収入4,029百万円が発生したことにより資金が増加した一方で、前年に発生した短期借入金の純増減額が無かったこと（前年は3,640百万円増加）、長期借入金の返済による支出が前年に比べ3,796百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度においては、コロナ禍からの脱却に向けて、事業とコスト両面における改革を実行したことで、2022年12月期以降の成長への足固めが完了し、より筋肉質な経営体制へと進化しました。

事業については、各ディビジョンにおいてサービスのオンライン化など新しい価値提供モデルを推進するとともに、市場の拡大を見据え成長が期待できる4つの事業（組織開発ディビジョンにおけるモチベーションクラウドシリーズ、個人開発ディビジョンにおける企業内個人向けDX支援、マッチングディビジョンにおけるオープンワーク株式会社、ALT配置事業）に注力してまいりました。また、国内人材派遣事業を譲渡し、利益率の高い人材紹介事業に特化することで、営業利益率は前年と比較して5.7ポイント改善し、6.3%へと向上しております。

コストについては、オフィスワークとテレワークを両立する新たな働き方「Compatible Work」を前提に、東京本社をはじめ全国各拠点の移転・縮小が完了しました。当連結会計年度において、本移転に伴う一過性の費用を約10億円計上したものの、床面積を約6割削減することで、2022年12月期より前年比で家賃が約7割減となる見込みです。加えて、自己株式処分を実施したことで親会社の所有者に帰属する持分比率が24.9%へ向上するなど、財務の健全化を図りました。

以上の改革により、飛躍的な成長に向けた準備が整ったことで、2022年12月期の業績は、売上収益35,000百万円（前年比107.2%）、調整後営業利益4,500百万円（前年比143.1%）、営業利益4,000百万円（前年比193.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,050百万円（前年比223.1%）を見込んでおります。なお、調整後営業利益は、営業利益から、のれん、使用権資産、固定資産の減損など一時的要因を排除した事業の業績を測る利益指標であり、営業利益については過去最高益となる見込みです。また各事業の中でも、最も成長を見込むのは組織開発ディビジョンにおけるコンサル・クラウド事業です。昨今のコロナ禍における働き方の変容や世界的な人的資本開示の流れを受け、従業員エンゲージメント向上のニーズは大手企業を中心に一層高まっていると当社としては認識しております。このニーズを引き続き捉えながら、グローバル対応や新たな人材開発クラウドをリリースすることで成長を加速させ、組織開発ディビジョンにおける売上収益は12,000百万円（前年比110.9%）、売上総利益は8,700百万円（同115.5%）、2022年12月単月におけるモチベーションクラウドシリーズのサブスクリプション売上は3.2億円（同133.0%）を見込んでおります。加えて、個人開発ディビジョン、マッチングディビジョンにおいても組織開発ディビジョンとシナジーの期待できる事業やテクノロジーの強化に注力することで、さらなる成長を実現してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2017年12月第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,449	4,917
営業債権及びその他の債権	3,680	3,851
棚卸資産	187	200
その他の短期金融資産	14	9
その他の流動資産	1,057	753
流動資産合計	11,389	9,732
非流動資産		
有形固定資産	1,162	637
使用権資産	12,790	4,149
のれん	9,376	9,410
無形資産	2,266	2,234
その他の長期金融資産	3,203	2,744
繰延税金資産	646	984
その他の非流動資産	245	168
非流動資産合計	29,694	20,329
資産合計	41,083	30,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,174	2,094
契約負債	1,786	1,615
有利子負債及びその他の金融負債	7,440	7,161
リース負債	1,778	1,079
未払法人所得税	484	716
引当金	129	274
その他の流動負債	2,149	2,075
流動負債合計	15,944	15,018
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	7,104	1,716
リース負債	12,056	3,929
引当金	560	359
繰延税金負債	362	256
その他の非流動負債	138	134
非流動負債合計	20,222	6,395
負債合計	36,166	21,413
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	1,855	3,879
自己株式	△1,733	△320
利益剰余金	3,989	4,406
その他の資本の構成要素	△1,731	△1,853
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,760	7,493
非支配持分	1,157	1,154
資本合計	4,917	8,648
負債及び資本合計	41,083	30,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	30,785	32,644
売上原価	16,777	17,304
売上総利益	14,008	15,340
販売費及び一般管理費	12,084	12,625
その他の収益	757	112
その他の費用	1,820	760
営業利益	860	2,066
金融収益	8	12
金融費用	240	174
持分法による投資損益	41	—
税引前当期利益	670	1,903
法人所得税費用	977	801
継続事業からの当期利益 (△損失)	△307	1,102
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△622	△82
当期利益 (△損失)	△929	1,020
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△996	918
非支配持分	66	101
当期利益 (△損失)	△929	1,020
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (△損失)		(単位：円)
基本的1株当たり当期利益 (△損失)		
継続事業	△3.56	9.51
非継続事業	△5.93	△0.78
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	△9.50	8.73
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)		
継続事業	△3.56	9.51
非継続事業	△5.93	△0.78
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	△9.50	8.73

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益 (△損失)	△929	1,020
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,397	22
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,397	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	4
その他の包括利益合計	△1,399	26
当期包括利益合計	△2,329	1,047
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,396	945
非支配持分	66	101
当期包括利益	△2,329	1,047

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日	1,380	1,987	△1,733	5,440	△31	7,043	△10	7,033
当期利益(△損失)	-	-	-	△996	-	△996	66	△929
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,399	△1,399	-	△1,399
当期包括利益合計	-	-	-	△996	△1,399	△2,396	66	△2,329
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050
支配継続子会社に対する持分変動	-	△94	-	-	-	△94	4	△90
剰余金の配当	-	-	-	△755	-	△755	-	△755
新株予約権の行使	-	△37	-	-	-	△37	45	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	300	△300	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△132	-	△454	△300	△887	1,101	213
2020年12月31日	1,380	1,855	△1,733	3,989	△1,731	3,760	1,157	4,917

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日	1,380	1,855	△1,733	3,989	△1,731	3,760	1,157	4,917
当期利益	-	-	-	918	-	918	101	1,020
その他の包括利益	-	-	-	-	26	26	-	26
当期包括利益合計	-	-	-	918	26	945	101	1,047
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	2,673	1,413	-	-	4,087	-	4,087
支配継続子会社に対する持分変動	-	△649	-	-	-	△649	△103	△753
剰余金の配当	-	-	-	△764	-	△764	-	△764
株式報酬取引	-	-	-	-	115	115	-	115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	263	△263	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2,024	1,413	△501	△148	2,787	△103	2,683
2021年12月31日	1,380	3,879	△320	4,406	△1,853	7,493	1,154	8,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	670	1,903
非継続事業からの税引前当期損失(△)	△611	△13
減価償却費及び償却費	2,798	2,870
減損損失	2,386	756
投資有価証券評価益	△563	—
固定資産売却損益(△は益)	△7	△3
保険解約益	—	△8
金融収益及び金融費用	224	163
持分法による投資損益(△は益)	△41	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	503	△173
段階取得に係る差損益(△は益)	16	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	68	△12
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△263	△78
その他	657	△547
小計	5,837	4,856
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△226	△162
法人所得税の還付額	28	439
法人所得税の支払額	△1,675	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,970	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△330
有形固定資産の売却による収入	16	3
無形資産の取得による支出	△699	△889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,290	—
投資有価証券の売却による収入	636	513
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△272
敷金及び保証金の返還による収入	56	291
資産除去債務の履行による支出	△44	△142
保険解約による収入	—	85
その他	△9	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,640	—
長期借入れによる収入	—	506
長期借入金の返済による支出	△2,376	△6,173
配当金の支払額	△754	△765
リース負債の返済による支出	△2,075	△1,968
非支配持分からの払込による収入	8	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△90	△753
自己株式の売却による収入	—	4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△5,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,289	△1,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,160	6,449
現金及び現金同等物の期末残高	6,449	4,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

有形固定資産の耐用年数についての会計上の見積り変更を除き、連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(有形固定資産の耐用年数について)

当社グループは、2021年2月に東京本社の移転決議を実施し、2021年10月に移転を完了いたしました。そのため、東京本社に帰属する建物附属設備、工具器具及び備品のうち移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転決議日から移転日まで短縮し、将来にわたり変更しております。

また上記の変更に加え、当社グループは、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を15年から6年に変更しています。この変更は、主に本社含む全国各統合拠点に係る使用権資産について、上記の移転決議を踏まえ、各統合拠点の利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものです。

上記2つの変更の結果、従来の耐用年数による場合と比較し、主に使用権資産及びリース負債が8,814百万円ほど減少し、当連結会計年度の営業利益、税引前当期利益はそれぞれ188百万円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛要請・緊急事態宣言によって、組織開発ディビジョンでは、集合型研修などの延期、キャンセル、個人開発ディビジョンでは、全国一斉教室休校に伴う新規入会者数の減少、マッチングディビジョンでは国内人材紹介・派遣稼働人数の減少など、当社グループのサービス提供機会が喪失しました。しかし、2020年4月7日発令の緊急事態宣言が全面解除された前第3四半期連結会計期間以降の経営環境は徐々に回復へ向かっており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を最も受けた個人開発ディビジョンでは、個人の学びのニーズはむしろ上昇傾向であると当社グループとしては認識しております。なお、2021年4月25日の緊急事態宣言発令以降においても、商業施設の休業はあるものの、業績への影響は少ないことから、翌連結会計年度以降の需要予測については、2022年以降も引き続き回復し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は長期的なものではないと仮定し、各見積り及び判断を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び感染規模等の予測は非常に困難であるものの、上記を踏まえ、本連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、非流動資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」13,953百万円は「有形固定資産」1,162百万円、「使用権資産」12,790百万円として表示組替を行っております。

また、前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」9,218百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,440百万円、「リース負債」1,778百万円として、非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」19,161百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,104百万円、「リース負債」12,056百万円として表示組替を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△53百万円は「資産除去債務の履行による支出」△44百万円、「その他」△9百万円として表示組替を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループは、当連結会計年度において、株式会社リンクスタッフィングの国内人材派遣事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前連結会計年度の関連する数値情報は修正再表示しております。

2 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビ ジョン	個人開発 ディビ ジョン	マッチング ディビ ジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	9,518	6,726	14,521	30,766	18	—	30,785
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	404	6	325	736	27	△764	—
計	9,923	6,732	14,846	31,503	46	△764	30,785
セグメント利益	6,824	2,121	5,637	14,582	△42	△531	14,008
販売費及び一般管理費							12,084
その他の収益・費用 (純額)							△1,063
金融収益・費用(純額)							△231
持分法による投資損益							41
税引前当期利益							670
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	1,866	733	103	2,703	0	—	2,704
減損損失	113	1,621	21	1,755	38	—	1,794

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチング ディビジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,461	7,449	14,728	32,640	4	—	32,644
セグメント間の内部売上収益又は振替高	357	21	314	694	14	△708	—
計	10,819	7,471	15,043	33,334	18	△708	32,644
セグメント利益	7,534	2,904	5,534	15,973	△46	△587	15,340
販売費及び一般管理費							12,625
その他の収益・費用 (純額)							△648
金融収益・費用(純額)							△162
持分法による投資損益							—
税引前当期利益							1,903
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	1,997	647	64	2,709	0	—	2,709
減損損失	48	516	166	732	—	—	732

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業	△3.56	9.51
非継続事業	△5.93	△0.78
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△9.50	8.73
継続事業	△3.56	9.51
非継続事業	△5.93	△0.78
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△9.50	8.73

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (△損失)(百万円)	△996	918
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (△損失)(百万円)	△996	918
継続事業	△373	1,001
非継続事業	△622	△82
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (△損失)(百万円)	△996	918
継続事業	△373	1,001
非継続事業	△622	△82
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	104,922,204	105,249,619
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	104,922,204	105,249,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。